

■平成28年株主総会の実務対応(8)■

## 株主総会で想定される質問と回答例

弁護士 山田和彦……(4)

## コーポレートガバナンス・コード施行を踏まえた 有価証券報告書の記載の見直し

弁護士・公認会計士 中村慎二……(18)

## 株主等の代表訴訟と訴訟参加〔上〕

——平成26年改正会社法の影響——

小樽商科大学名誉教授 青竹正一……(29)

## 上場企業法制における企業の中長期的利益と ショートターミズムとの調整〔下〕

——最近の欧米の議論の諸相から——

弁護士 武井一浩……(36)  
弁護士 石崎泰哲

■商事法判例研究 No.597 (京都大学商法研究会)

## 利益相反取引と取締役の責任

大阪市立大学教授 高橋英治……(47)

■ニュース■……(52)

東京高裁、Y社および同社の元取締役等に係る独占禁止法違反被告事件で同社らの  
控訴を棄却する判決

平成28年度税制改正法案が成立

□スクランブル□ 消費者契約法の一部改正法案のポイントと企業法務への影響 ……(54)